

組合の防災対策とBCP（事業継続計画）マニュアル

目次

1. BCPの概要

- 1-1. BCPとは？ P. 4
～きっかけは新潟県中越地震～
- 1-2. BCPってなに？ P. 4
～BCPの意味と効果～
- 1-3. まずは地震対策から P. 5
～BCPと防災対策の違い～

2. 組合の防災対策とBCP

- はじめに P. 6
- 2-1. 防災対策について P. 6
～組合では災害に備えこのような防災対策をしています～
 - (1) 防災マップの整備について P. 6
 - (2) 非常用食料の備蓄について P. 9
 - (3) 防災器具の整備について P. 9
 - (4) 防災組織について P. 10
- 2-2. 災害発生後の支援について P. 11
～組合では災害発生後、このような支援をいたします～
 - (1) 事業再開へ向けた仮設テントの設置について P. 11
 - (2) 資金支援について P. 11
- 2-3. 組合員のBCP取り組み支援 P. 12
～組合では組合員のBCP取り組みのためこのような支援をいたします～
- 2-4. 業務代行連携システム P. 13
～自社業務の継続のために～

3. 組合員の防災対策とBCP

- はじめに P. 15
- 3-1. 安否確認について P. 15
～従業員・家族との安否確認のメニューと方法～
- 3-2. データバックアップシステムについて P. 20
～バックアップシステムの基本的な考えと重要性～
- 3-3. 災害時に備えての資金確保について P. 20
～資金確保の必要性和効果～
- 3-4. 災害時に備えての食料備蓄について P. 21
～食料備蓄の必要性和効果～
- 3-5. 災害に関する金融制度 P. 21
～災害前・災害後における金融制度のメニュー～
- 3-6. 企業版防災マップ P. 24
～防災マップのすすめと作成例～
- 3-7. 防災対策・BCPチェックリスト P. 25
- 3-8. 中小企業向けBCPマニュアル事例 P. 25

4. 課題

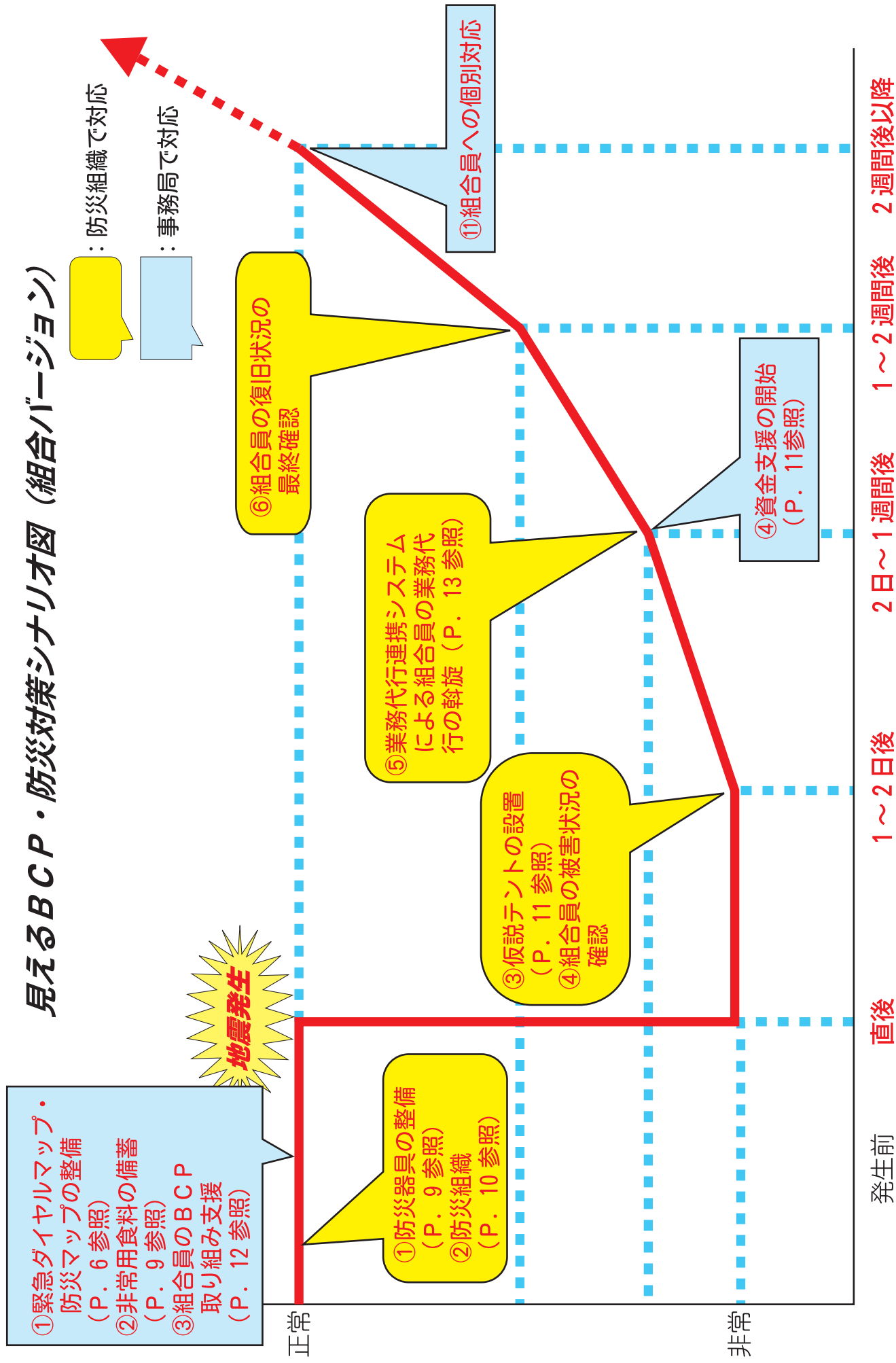
- 4-1. 組合と組合員のBCP関連図 P. 27
- 4-2. 今後の課題 P. 27

5. 資料編 P. 28



	インフラ復旧			実施項目		
	ガ ス	水 道	電 気	経営層	防災担当者	社 員
直 後	全面停止 (0%)	全面停止 (0%)	全面停止 (0%)	初期対応 避難	緊急通報 初期対応 避難	初期対応 避難
3 時間後	全面停止 (0%)	全面停止 (0%)	全面停止 (0%)	情 報 取りまとめ	安否確認 確認取りま とめ 行政情報収集	安否確認
6 時間後	全面停止 (0%)	全面停止 (0%)	非常用電源 作動 (10%)	情 報 取りまとめ	行方不明者 の捜索 被災者の救出	防災担当者 と協力して 行方不明者 の捜索、被災 者の救出
12 時間後	全面停止 (0%)	給水車使用 (10%)	一部地域 復 旧 (30%)	全体情報の 取りまとめ 対策の検討	全体の被害 状況確認、 社長への報告	担当部署・ 区域の被害 状況確認、 防災担当者 への報告
24 時間後	全面停止 (0%)	給水車・ 飲料水支援 (20%)	一部地域 復 旧 (40%)	金融支援要請 業務代替要請	社内復旧活 動の社員へ の指示	防災担当者 の指示に従 い復旧活動
2 日後	全面停止 (0%)	一部地域 復 旧 (50%)	一部地域 復 旧 (50%)	一部業務再開	一部業務再開	一部業務再開
3 日後	一部地域 復 旧 (20%)	一部地域 復 旧 (60%)	一部地域 復 旧 (60%)	一部業務再開	一部業務再開	一部業務再開
1 週間後	一部地域 復 旧 (35%)	一部地域 復 旧 (80%)	一部地域 復 旧 (80%)	一部業務再開	一部業務再開	一部業務再開
1 ヶ月後	全面復旧 (100%)	全面復旧 (100%)	全面復旧 (100%)	全業務再開	全業務再開	全業務再開

見えるBCP・防災対策シナリオ図（組合バージョン）



1. BCPの概要

1-1. BCPとは？

～きっかけは新潟県中越地震～

日本は地震が多い「地震大国」と呼ばれており、1日当たり約3～5回（有感地震）が起こっております。地震の被害でよくニュース等で流れるのは、死傷者や行方不明者などの人的被害、家屋の倒壊や火災などの物的被害がメインとなっておりますが、地震はこの他にも大きな被害をもたらします。それは、企業での被害です。特に2004年10月23日に発生した新潟県中越地震では、企業での被害がニュースや新聞等でも報じられました。

最も顕著な被害の事例として、新潟県内の某電子半導体製造工場では地震による長期業務中断により、大手電気グループの主力製品である携帯電話や家電製品などの生産、供給がストップしてしまっただけです。それにより売り上げは激減、顧客は流失してグループ全体に大きな損害を与えることになりました。

この事例は、かんぱん方式といわれるデリケートな需要と供給（サプライチェーン）バランスの上に成り立っている各企業を震撼させました。これをきっかけに、各企業では不況対策として推進してきた「集中と選択」の姿勢をBCPの観点から見直し、リスクを分散すべく一極集中生産から分散生産などの工夫がなされるようになりました。電気、通信、回線、流通経路なども一ラインが損壊・途絶しても、他のルートから供給（バックアップ）できる「ループ対策」に改められています。

それでは次に、「BCPとはそもそも何なのか？」について説明いたします。

1-2. BCPってな～に？

～BCPの意味と効果～

BCPというのはBusiness Continuity Planの略で、日本語では「事業継続計画」や「緊急時企業存続計画」などと訳されています。日常の事業経営においても、取引先の倒産やパソコンへのウィルス被害等によるシステムダウンといった様々なリスクが考えられます。そうしたリスクをあらかじめ想定し、予防対策をとったり、いざ起こったときに早く回復するための対応手順・処置方法をとっておくことで、被害を最小限に食い止めることが期待できます。そのリスクの想定から対応策の策定、手順の徹底等をまとめて事業継続計画と呼んでいます。

【想定されるリスク例】

地震・火災・風水害・資金繰り・発注元の経営・仕入コストの高騰・材料の調達難・顧客クレーム・情報セキュリティ

1-3. まずは地震対策から

～BCPと防災対策の違い～

さて、BCPと防災対策の違いは何でしょうか？それは、それぞれ主眼にしているものが異なります。防災対策の主眼は「人命第一」であり、BCPの主眼は「人命+事業継続第一」です。

例えば、地震に備えて機械装置に転倒防止を行ったとします。防災対策として行ったとすれば、それは機械装置が転倒して従業員が下敷きになるのを防ぐために行ったこととなり、BCPとして行ったとすれば、それは機械装置が転倒して従業員が下敷きになることと、機械装置が転倒により破損し、製造がストップするのを防ぐために行ったこととなります。このようにBCPとしての対策は「防災対策+事業継続のための対策」となります。

日本は地震国であり、その地震対策は火災や土砂崩れ、建物倒壊など様々な災害を想定して行われるため、他の災害における防災対策も兼ね備えています。また、当団地付近は、国府津・松田断層が引き金となる地震や東海地震など、大地震がいつ起きてもおかしくない状況にあります。そこで、当組合ではBCPとして地震対策を行います。

